

平成25年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 2 - 5
事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 （総合整備計画・防災安全整備計画）			担当課係	都市整備課
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	①快適に暮らせる生活基盤の整備		内線等	
	小項目	1. 生活道路網等の整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	8	土木費	項	3 道路橋梁費
	目	3	道路新設改良費	事業	1・2 1. 社会資本整備総合交付金事業（総合整備計画） 2. 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全整備計画）
開始年度	平成 17	年度	根拠法令・要綱等	道路法・道路整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律 社会資本整備総合交付金交付要綱	

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市道等の全利用者を対象とする。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 南海トラフ巨大地震に備えた防災・減災対策の推進と地域経済の活力向上及び社会資本の再構築と安全・安心な生活空間の確保に資する地域づくりを目的とする。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 計画の名称や目標、期間、交付対象事業等を記載した社会資本総合整備計画を作成し、国（国土交通省）の交付金を受け、事業の計画策定・測量調査・用地取得・工事施工等を行うものである。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって、自由度が高く創意工夫を生かせる総合交付金として、創設され、インフラ再構築（老朽化対策、事前防災・減災対策）及び生活空間の安全確保の取り組みを集中的に支援する「防災・安全交付金」が平成25年度から「通常分」と区分された。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果
	工事等の総延長		工事等の延長を合計したもの					
	単位		H24	H25	H26	H27	将来目標 （年度：平成）	
m	目標		910	3,100	2,110	2,680		
	実績		1,070	1,350				
	達成度		117.6%	43.5%				

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H24	H25	H26	H27	指標の説明
	工事等の総延長	計画	m	計画	910	3,100	2,110	2,680
実績				1,070	1,350			
実績		計画						
		実績						
計画		計画						
		実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

全体コスト （円）	関連事業費	24年度決算		25年度決算		26年度決算		25年度予算	
		A	直接事業費	41,295,065	91,861,850	0	153,825,000		
財源内訳	B	国県支出金	22,399,000	49,768,500					
		地方債	17,000,000	35,900,000					
		利用者負担	0	0					
		一般財源	1,896,065	6,193,350					
		人件費 ①×②	4,340,232	6,451,520	0				
職員平均人件費①	従事した割合②/人	職員平均人件費①	4,340,232	5,376,267					
		従事した割合②/人	1.00	1.20					
A + B		45,635,297	98,313,370	0					
単位コスト	活動指標の説明		道路延長1m当りのコスト 1,070m	道路延長1m当りのコスト 1,350m				備考	
	活動指標1単位当たりコスト		42,649	72,824				平成24年4月1日現在 人口40,876人 平成25年4月1日現在 人口40,733人	
	市民一人あたりのコスト		1,116	2,414					

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 高度成長期以降に整備したインフラが今後急速に老朽化するとされる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 市民及び市議からの生活上で身近な道路等の整備・補修要望は多い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	交通の安全確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全等、安心・安全な地域づくりを構築していくために必要である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	本事業は、国からの交付金を活用し、市が行う社会資本整備を実施するものであり、市道の安全確保するのは行政の責務である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	補助事業であり、歳出予算の削減が図れ、公共工事として入札を実施している。 また、コスト削減として再生資源(アスファルト・砕石等)を活用したり、プレキャスト製品を活用し工期短縮を図っている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	経済基盤の強化や地域活性化等につながり、命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保を図れることにより緊急性は高い。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	道路拡幅改良することにより通行の円滑化が図られ、舗装・道路付属構造物を修繕することにより、危険箇所の改善が図られ、水路工事を実施することにより周辺地域の浸水対策が図られ、安全で安心な道路等を構築し、生活環境の向上が図られている。 平成25年度は下記の成果が得られている。 測試(12路線)、道路工事(8路線)、水路工事(2路線)、用地(2路線)
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	社会資本の整備は、安全で豊かな生活を確保するとともに、良好な社会環境を創出し、経済活動の向上を図るなど生活基盤を形成するものである。今後、急速に老朽化していくインフラに対して、整備の判断基準を定め、必要性、効率性等を総合的に評価し、費用対効果が高い箇所から優先順位を判定し、整備時期等、予算も含め検討していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡充する	80点以上	評価点による判定	1	判定に至った理由	当該事業は、国からの交付金を活用して社会資本整備を行うことができ、交通の安全確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全等を図れることから現状規模で継続することが妥当であると判断する。
		2 現状のまま継続する	60～79点				
		3 改善・効率化し継続	50～59点				
		4 見直しの上縮小する	40～49点				
		5 終期設定し終了	30～39点				
		6 休止	20～29点				
		7 廃止	19点以下				

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	2	1 拡充する	判定説明	本市の社会資本整備については、国からの交付金を有効利用しながら遂行し、市民の安全・安心で住みよいまちづくりに寄与することができることから引き続き事業を継続することは妥当であると判断する。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 見直しの上縮小する		
		5 終期設定し終了		
		6 休止		
		7 廃止		